

平成 19 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名 旭 テ ッ ク 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 執 行 役 社 長 中 村 晃
(コ ー ド 番 号 : 5 6 0 6 東 証 1 部)
(問 合 せ 先) 経 理 部 長 鈴 木 宏
(T E L : 0 5 3 7 - 3 6 - 3 1 1 2)

発行価格等の決定に関するお知らせ

平成 19 年 2 月 13 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行に関し、本日下午記のとおり決定され、また、オーバーアロットメントによる海外売出し及び第三者割当による新株式発行は行われないうこととなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 新株式発行（海外募集）

(1) 発 行 価 格	1 株につき	269 円
(2) 発 行 価 格 の 総 額		8,877,000,000 円
(3) 払 込 金 額	1 株につき	258.30 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		8,523,900,000 円
(5) 増 加 す る 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 の 額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	4,261,950,000 円 4,261,950,000 円
(6) 払 込 期 日		平成 19 年 3 月 5 日（月）

（注）引受人は払込金額にて買取受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. オーバーアロットメントによる海外売出し等について

今回の新株式発行に関し、上記海外募集とは別に、Citigroup Global Markets Limited が当社株主より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる海外売出し」という。）を行う場合があるものとされていましたが、海外募集の需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる海外売出しは行われないうこととなりました。

また、オーバーアロットメントによる海外売出しに関し、Citigroup Global Markets Limited が当社株主より借り入れる当社普通株式（以下「借入株式」という。）の返還に必要な株式を取得させるために、当社は平成 19 年 2 月 13 日（火）開催の当社取締役会において、Citigroup Global Markets Limited を割当先とする当社普通株式 1,900,000 株の第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」という。）を決議しておりましたが、上記の通りオーバーアロットメントによる売出しが行われないうこととなったため、本第三者割当も行わないうこととなりました。

なお、オーバーアロットメントによる海外売出しに関連して、Citigroup Global Markets Limited より、借入株式の返還を目的として行われる場合があるものとされていた株式会社東京証券取引所における当社普通株式の買付け（シンジケートカバー取引）についても、行われないうこととなりました。

ご注意：この資料は、米国内における証券の売付け又は買付けもしくは引受けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は米国 1933 年証券法（以下「米国証券法」）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、または登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、当該証券について米国内で公募が行われる予定はありません。

【ご参考】

1. 発行価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 19 年 2 月 26 日 (月)	287 円
(2) ディスカウント率		6.27%

2. 新株式発行による調達資金の使途

今回の海外募集による手取概算額の 8,173,900 千円については、うち約 6,539,120 千円を当社の子会社であるメタルダイン・コーポレーションの借入金の返済を目的として同社への投融資に充当し、残額を債務の削減、成長設備投資等に充当することを予定しております。

以 上

ご注意：この資料は、米国内における証券の売付け又は買付けもしくは引受けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は米国 1933 年証券法（以下「米国証券法」）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、または登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、当該証券について米国内で公募が行われる予定はありません。